2017仙台市長選候補者アンケート 集計表 （実施主体 脱原発仙台市民会議 2017.6）

	質問１①	質問１②	質問１③	質問１④	質問２①	質問２②	質問３①	質問３②	質問３③	質問３④
大項目	1、福島原発事故による宮城県の放射能汚染について				2、女川原発の再稼働について		3、エネルギー政策について			
質問内容	①拡散された放射性ヨウ素や放射性セシウムにより、特に子どもの健康への影響が懸念されています仙台市で希望する子どもに甲状腺エコー検査などの健康調査を実施すべきではないでしょうか？	②栗原、加美、大和の3市町が、環境省による宮城県内での8000Ｂｑ以上の放射能汚染指定廃棄物の最終処分場の候補地になり、住民の反対運動により現地調査が止まっています。	③8000Ｂｑ以下の放射能に汚染された牧草・稲わら・ほだ木について、宮城県知事が県内市町村に一斉焼却や堆肥化・すきこみの方針を提案しています。仙台市民の間に放射能拡散への不安が広がっています。	④農林水産省には「汚染廃棄物保管の補助金制度」があります。今から新たに保管庫を設置する費用も、汚染廃棄物の移動費用も補助金の対象です。	①東北電力は2018年の女川原発2号機の再稼働をめざしています。この女川原発の再稼働についてどのようにお考えでしょうか？	②女川原発は福島原発と同じ沸騰水型（ＢＷＲ）マークⅠ型ですが、3・11福島原発事故は原因がいまだ十分に明らかにされていません。しかもその影響は現在も進行形です。	①経済産業省は、2030年のエネルギーミックス（電源構成）で、化石燃料56%、原子力20～22%、自然エネルギー22～24%という案を出しています	②（前項でＡとお答え頂いた方に）いつまで原発をゼロにすべきかお聞かせください	③現在仙台港周辺に3社が石炭火力・バイオマス火力発電所を建設または建設計画中です。	④石炭火力発電所を建設した「仙台パワーステーション」は7月より石炭燃焼の稼働実験を開始する予定です。
選択肢　Ａ	（宮城県が行わないとしても）仙台市として、希望する子どもに健康調査を行うべき	現在の環境省の計画を白紙撤回し、「各県に1カ所の処分場」という特措法方針を見直すべき	仙台市は他市町村の汚染廃棄物の焼却処理に協力すべきでない	県民の安全を優先して、保管庫を設置するなど安全な保管の道を選択すべき	被災原発である女川原発は再稼働せず廃炉にすべき	3・11福島原発事故の原因を国が十分に調査し明らかにすることを優先すべき	原発の比率をゼロにすべき	いますぐ原発の比率をゼロにすべき	石炭やバイオマスの火力発電所の誘致はしないし、進出にも反対する	条例を改正し有害物質の排出基準を引き上げ、仙台パワーステーションの能力を改善させる
選択肢　Ｂ	国の責任において、希望する子どもに健康調査を行うべき（仙台市として行うまでではない）	現在の計画を一旦凍結し、宮城県として（首長会議などで）候補地選定をやり直すべき	仙台市の焼却処理方針を一旦保留し、周辺住民・市民への説明会開催など再検討すべき	市町村長会議での判断ではなく、各市町村での判断にゆだねるべき	女川原発の再稼働は、避難計画の実行性やＵＰＺの意見を聞くなど慎重に対処すべき	福島原発事故の原因調査と並行して、女川原発の再稼働を検討してよい	原発の比率を減らすべき	原発ゼロは2030年までに達成すべき	排気ガスの基準を厳しくしてから、誘致や進出を市民の健康を守る立場で検討する	モニタリングの値が上がるなどの場合、営業停止させるなどの対応をとり、基準の強化を図る
選択肢　Ｃ	現状で仙台市での健康調査は必要ない	現在の計画のとおり、三候補地のいずれかに最終処分場をつくるべき	放射能の拡散はないという測定結果が環境省から出ているので、焼却処理は問題はない	市町村長会議の総意で、進むべき道を選択すべき	適合性審査に合格すれば、女川原発を再稼働すべき	福島原発事故はもう原因は明らかになっているので、女川原発再稼働の審査に影響はない	この案は妥当だ	原発ゼロの達成目標年はまだ考えていない	石炭・バイオマス火力発電所の建設に問題はない	今のままでよい
選択肢　Ｄ	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他

お名前（敬称略・５０音順）										
大久保　三代	D	B	C	D(③のC)	A	D(廃炉)	B	B	D(有効活用)	A
郡　和子	D	A	D	A	B	A	A	B	A	D
菅原　裕典	D(議論が必要)	D(議論が必要)	C	C	D(原発は国策)	D(原発は国策)	C		D(＊)	D(＊)
林　宙紀	D	A	D	A	D	D	B	B	D	A
									＊現段階で申し上げることはございません	

※「その他」など備考									